

大阪における新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の経済的影響と経済政策

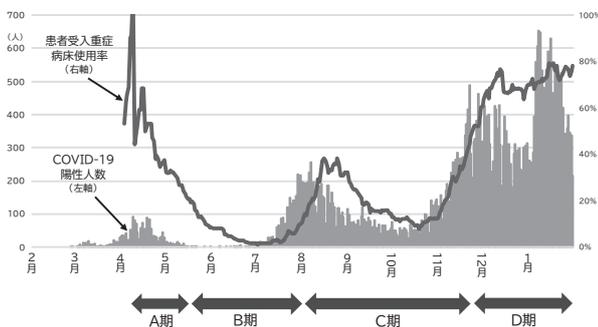
大阪産業経済リサーチ&デザインセンター 副主査 松永 有生

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) は、2019年12月に中国・武漢で初の感染者が報告されたのち、瞬く間に世界に広がりパンデミックを引き起こしました。国民の生活や経済活動は一変し、その影響は様々な分野に及んでいます。当センターでは、世界に歴史的な危機をもたらした COVID-19 が、地域経済に及ぼした影響と、その対策として講じた経済政策について、2021年1月末までの状況を、客観的な情報に基づき記録することを目的に、調査を実施しました。本稿では、その概要を紹介します。

大阪の感染状況

感染拡大状況及びその対策として大阪府が府民や事業者を実施してきた各種要請の特性に着目し、2020年4月から2021年1月末までの期間を4期に区分しました (図1)。

図1 大阪の COVID-19 陽性人数と患者受入重症病床使用率の推移



(出所) 大阪府ホームページ「大阪府の最新感染動向 (<https://covid19-osaka.info/>)」、「大阪モデル モニタリング指標の状況 (http://www.pref.osaka.lg.jp/iryo/osakakansensho/corona_model.html)」2021.1.31。

【第1波後期 (A期)】：感染拡大対策の模索期で、住民や事業者に徹底した外出自粛や休業を要請。

【風期～第2波前期 (B期)】：感染状況に応じて要請を段階的に解除しつつ、「大阪モデル」等の経済との両立に向けた基準を作成。

【第2波後期～第3波前期 (C期)】：策定した基準に沿い、感染防止対策と経済活動の維持を並行させながら、重症化リスクの高い住民への感染対策や感染者数が増加したエリア等へのポイント施策を展開。

【第3波渦中 (D期)】：感染者数が急増し、感染

リスクの高い飲食時の対応への要請や、再度飲食店等への営業時間短縮要請を実施。

大阪経済への影響

COVID-19 が大阪経済に及ぼした各期別の影響は次の通りです。

【A期】人や事業者の活動が一斉に抑制され、大阪経済はかつて経験したことがないほど落ち込みました。特に、小売業やサービス業の業績悪化が目立ちましたが、製造業等でもサプライチェーンの断絶などの弊害が生じており、影響は広範囲に及んでいました。雇用面では、非正規雇用職員数が減少し、内定取消が増加しました。

【B期】緊急事態宣言解除により、消費面を中心に回復へと向かいつつありましたが、米国やEUの輸出入が低迷しました。雇用面では、大阪の完全失業率が上昇するなど、労働市場は停滞の様相を強めていました。

【C期】政府や大阪府による需要喚起策もあり、消費面、輸出入が回復に向かいましたが、依然として低迷が続いていました。また、雇用面では、大阪の有効求人倍率と完全失業率がともに悪化の一途を辿っていました。

【D期】再び人や事業者の活動が抑制され、経済の悪化が懸念される状況に陥りました。大阪の倒産件数は、飲食店やホテル・旅館で増加しているものの、全体としては抑制されているとみられますが、影響がさらに長引くことにより、状況はさらに深刻さを増していくと考えられます。

表1 大阪府の経済対策に係る主な施策

		A	B	C	D	
		4月7日～5月15日	5月16日～7月31日	8月1日～11月20日	11月21日以降	
		第1波後期	夙期～第2波前期	第2波後期～第3波前期	第3波渦中	
資金支援・事業継続支援	継続支援	②新型コロナウイルス感染症対応資金(保証料等補助型) ③新型コロナウイルス感染症対応緊急資金(金利1.2%) ⑧新型コロナウイルス感染症対策経営相談体制強化事業 ⑪新型コロナウイルス感染症対策ものづくり企業支援事業(利用料金50%減額)				
	休業要請等に係る補助金	④休業要請支援金	⑨休業要請外支援金	⑮ミニミ協力金	⑳北区・中央区協力金 ㉑大阪市協力金 ㉒大阪府協力金	
事業促進・需要喚起	飲食関連	①外出の自粛促進に向けた取組み		⑯少人数利用・飲食店応援キャンペーン事業		
	宿泊関連	⑬高機能換気設備等の導入支援事業			㉑宿泊施設等の感染症対策推進事業	
	イベント関連	⑥無観客ライブ配信支援事業		⑰大阪文化芸術創出・おおさかプロモーション事業		
	その他	⑫大阪府商店街感染症対策等支援事業				
雇用対策	雇用促進等	⑤非常勤職員の緊急雇用		⑱OSAKA求職者支援コンソーシアム ⑲大阪府雇用促進支援金 ㉒テレワークサポートデスク		
		⑦大阪コロナ追跡システム				
その他	感染防止・拡大防止促進	⑭感染防止宣言ステッカー				

(出所) 大阪府の報道提供資料や大阪府ホームページの掲載内容等、公表された情報に基づき作成。

大阪府の経済政策

大阪府では、A～Dの各期の感染状況や経済への影響を受けて、多様な事業を実施しました。報告書では、これらの経済政策を「資金支援・事業継続支援」、「事業促進・需要喚起」、「雇用対策」の3つに区分しました(表1)。以下では、各期の対策をCOVID-19による大阪の経済の影響と関連付けて整理します。

【A期】 影響が大多数の事業者に及んだため、かつてないほどの規模の融資制度「新型コロナウイルス感染症対応資金」や緊急事態宣言中に休業等の要請に協力した事業者への「休業要請支援金」による給付を実施し、府内事業者の事業継続を支えるべく取り組みました。一方で、飲食店やイベント事業者向けに感染防止対策を講じながらの事業を可能とする支援事業や、学生等を対象とした非常勤職員を緊急雇用する対策を講じました。

【B期】 人や事業者の活動再開により、消費面を中心に経済は回復に向かいましたが、経済の回復は弱い状態でした。そのため、COVID-19との「共生」を目指し、対面での事業が可能となるよう、飲食店や商店街の感染対策を支援する事業を展開しました。一方で、米国やEUでの感染拡大により輸出入が低迷するといった、厳しい状況が依然として続いていたこともあり、A期からの融資制度に加え、新たに「休業要請外支援金」による給付を実施するなど資金支援策を拡大しました。

【C期】 第2波を乗り越え、政府のGo Toトラベル事業などの需要喚起策も手伝い、消費を中心に経済は十分とはいえないものの回復へと向かっていました。そこで、感染拡大防止と経済活動の両立を目指し、飲食店向けには、少人数での飲食を促進するキャンペーン事業、宿泊施設向けには感染症対策を支援する事業、イベント関連事業者向けには、プロモーション事業を展開するなどして、さらなる事業促進・需要喚起策が進められました。このほか、府内事業者のテレワーク活用を支援する相談事業を開始し、失業者の早期就業をめざした雇用促進事業も展開しました。

【D期】 資金支援や需要喚起、雇用対策が引き続き行われていましたが、感染が急拡大する第3波により緊急事態宣言が発出され、状況は一変しました。飲食関連や宿泊関連の需要喚起策は停止や終了、イベント等も一部中止とするなど、COVID-19が終息せず不確実性が高い状態で需要喚起策を実施する難しさが垣間見えました。感染拡大に伴う自粛行動等により戻りつつあった需要が縮小するなか、府内事業者の経営を支えるため、制度融資の限度額の再引き上げを実施するなど、資金支援策の再拡充を行いました。

報告書の内容(全文)は、大阪産業経済リサーチセンターのウェブサイトからご覧いただけます。

●大阪産業経済リサーチ&デザインセンター

<http://www.pref.osaka.jp/aid/sangyou/index.html>